

特集：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動—第7回人口移動調査の結果から—（その2）

## 大都市圏居住者のライフステージ別居住地と人口構造

清水 昌 人

本研究では、第7回人口移動調査（2011年）のライフステージ別居住地のデータを用いて、大都市圏居住者の居住経歴の現状や、移動が地域の人口構造に及ぼす影響を検討した。出生時や中学卒業時の居住地が大都市圏だった人の割合は全体では77-78%だが、年齢別には50-60歳代で低く、75歳以上と40歳代以下で高い。個人のステージ別居住地を追った「居住経歴」では、出生から初婚直後までの6ステージすべてで大都市圏に居住していた人が全体の5割以上を占めた。非大都市圏出生者では、初職時ないし最終学校卒業時より前のステージでは非大都市圏に、それらのステージと以後の全ステージで大都市圏に居住していた人が多い。出身地を中学卒業時の居住地とすると、非大都市圏出身者は大都市圏出身者よりも未婚者や戸建て持ち家に住む人の割合が低く、大学等卒業（主に50歳未満）や学卒直後の職が管理・専門職だった人の割合が高い傾向がある。大都市圏以外の出身者が大都市圏居住者全体の属性構造に与えた影響では、女40-49歳で大学等卒業者の割合、男25-39歳や女の50歳代と70歳以上で管理・専門職（学卒直後）の割合を引き上げ、男25-39歳と50-69歳、女25-39歳で戸建て持ち家の割合を引き下げる効果が目立った。

### I 研究の目的

日本では長期にわたり大都市圏への人口流入が続いているが、流入の量や流入後の定着数、定着者の特徴などは、時代や社会経済状況等によって異なる。このため、大都市圏に居住する人口の移動経歴や属性、すなわち人口構造<sup>1)</sup>は、時代とともに変化してきた。従来の人口研究、とくに人口地理学的な研究では、移動と大都市圏の人口構造の関係について、次のような点が指摘されてきた。出身地については、高度成長期に流入した人々の定着、再生産により、1960年代生まれ以降のコーホートで大都市圏生まれの割合が上昇したとされる（中川 2006）。しかし近年では、例えば非大都市地域で新規大卒者の帰還移動に停滞傾向が見られるとの報告もある（山口他 2010）。後者の傾向は大都市圏における他地域出身者の割合を引き上げる方向に作用する可能性もある。男女の比率（性比）については、少なくとも1990年代半ばまでの既婚者の間では、大都市圏の性比が初婚前後の女の移動によって縮小したといわれる（Kawabe and Liaw 1994, 中川 2001）。社会経済的な属性については、1990年代以降、高学歴の女が東京圏に集中しており、人的資源の地域分

1) 本稿では「人口構造」という言葉に、人口の男女・年齢構造だけでなく、教育歴や職業、出身地など多様な属性の構成・構造を含めている（山口他 1989参照）。

布に格差が生じた（中川 2005）。また、高学歴者等の選択的移動が強まる一方、例えば1990年代以降、大都市圏では郊外二世の就業行動が非正規化を含め多様化しているといわれる（稲垣 2011）。

近年、各種の地域間格差（橋木・浦川 2012）や、大都市圏における今後の高齢人口の急増（国立社会保障・人口問題研究所 2013b）の問題が社会の注目を集めている。こうした現象は、大都市圏の人口構造と関係が深く、そのため人口移動に規定される側面を持つ。地域間格差に関しては、移動者や郊外二世の人的資源の変化は、大都市圏の人口構造を変え、各種の地域間格差に影響を及ぼすと考えられる。高齢人口については、高度成長期に大量に流入した人々の加齢により、高齢人口の規模が拡大しているが、こうした人口増は同時に居住者の出身地の他、様々な属性の変化を伴う可能性が高い。移動との関わりから大都市圏の人口構造を明らかにすることは、現在の社会にとっても重要な課題といえる。しかし上述の既存研究を含め、2000年代の人口研究では、大都市圏など広域レベルの人口構造やその変化の現状を、居住者の実際の出身地や移動経歴との関連を通して明らかにする研究は少ない。とくに、基本的な大都市圏居住者の居住経歴、出身地別の属性構成比、あるいは居住経歴の違いで生じる居住者全体の属性の変化などは、ほとんど人口研究の対象となっていない<sup>2)</sup>。これはおもに、出身地や居住経歴のデータが乏しいことに起因している。移動経歴のデータは、既存統計にはほとんど存在しない。人口分野の各種アンケート調査では、大都市圏以外の研究も含めれば、移動経歴や出身地を調査したものは少なくないが（例えば中澤・川口 2001, 谷 2002, 中澤 2003, 清野 2005, 長沼・荒井 2010）、これらの調査は対象地域や対象者の属性・規模が限定的で、広域レベルの状況には対応していない。現在のところ、大都市圏レベルにおける居住人口の出身地や居住経歴を知るには、大規模アンケート調査を用いるのが妥当な手段と思われる。

本稿では、国立社会保障・人口問題研究所が実施した第7回人口移動調査のデータにより、大都市圏居住者の居住経歴と各種属性の現状を具体的に示し、人口構造と移動との関係の検討に資することを目的とする。以下ではまず、大都市圏居住者の出生地・出身地や居住経歴、移動と各種属性との関係を集計表やグラフにより記述的に明らかにする。さらに、こうした資料をもとに、移動が大都市圏の居住者属性に与えた影響について検討する。次節ではデータについて述べる。3節でライフステージ別の居住地分布、4節では居住経歴の集計を示す。5節で出身地と各種属性（教育歴、配偶関係、仕事、住宅の種類）との関係を観察し、大都市圏以外の出身者が大都市圏の人口構造に与えた影響を検討する。

---

2) 移動者と非移動者の社会経済的な属性の違いは、経済学や社会学、教育学等で従来から研究されているようである。近年の例では、出身地や地域移動と教育達成、職業達成（林 1997, 粒来・林 2000）、移動と地域の賃金格差（Shioji 2001）、出身地、現住地と勤労所得（太田 2007）、居住経歴と所得、友人関係など（石黒他 2012）、出身地、現住地と居住地への評価や所得（橋木・浦川 2012）の関連などが検討されている。また他国の例では、Borjas et al. (1992) がアメリカの国内移動者と非移動者との賃金格差を移動からの経過時間との関係から分析している。上記の国内の研究では、例えば大都市圏では、賃金、教育水準等の面で非大都市圏出身者が大都市圏出身者より優位にある傾向等が示されているが、人口学的な意味での地域人口の構造には関心が高くない印象も受ける（例えば太田 (2007, p.171) の結論部分）。ただし Shioji (2001) では既存統計を使い、移動が人口構造に与える影響の検証も行われている。

## II データ

第7回人口移動調査は、全国の調査地区を対象とした二段階サンプリングの質問紙調査である。今回は厚生労働省実施の国民生活基礎調査で設定された調査地区から300地区が抽出されたが、東日本大震災の影響で岩手県、宮城県、福島県の調査地区では調査が行われなかった。調査は2011年7月（北海道のみ9月）に、調査地区に住む全世帯を対象として、調査員による配布・留置回収、自計方式で実施された。主な質問内容は7月1日（北海道は9月1日）現在の常住世帯員の属性、直近の移動、ライフステージ別居住地などで、世帯単位の有効回収率は73.5%、有効回答世帯員数は29,320人だった（詳細は国立社会保障・人口問題研究所2013a参照）。

本研究では、調査時点で大都市圏に住んでいた人を集計対象としている。大都市圏の範囲は埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の11都府県とした。また、実際の分析ではライフステージ別居住地の回答が有効な人に対象を限定した。ここで扱うライフステージ（以下、単にステージと略す場合がある）ごとの居住地は、出生時（質問紙では「生まれた場所（当時、親がふだん住んでいた場所）」）、中学卒業時（同「中学校（旧制小学校・高小）を卒業したとき」、本稿では「中学卒業時」と略す）、最終学校卒業時、はじめて仕事をもった時（以下「初職時」とする）、初婚直前、初婚直後の居住地の6つだが、これらの質問で居住地（都道府県、あるいは外国）が明らかで、かつ年齢の回答（最終学校卒業時、初職時、初婚時）が有効（非該当含む）の人について集計を行った。ただし、初婚直前と初婚直後については、一方が該当、他方が非該当のケースは集計からはずした。

一般に調査データは調査を実施した時期の社会状況に影響されるが、とくに本稿のデータは、東日本大震災に大きな影響を受けていると思われる。近年の調査環境の変化やサンプル誤差を考えると、震災の影響のみを識別して具体的に提示することは難しいが、少なくとも本稿の集計結果が震災後まもない時期のものである点は考慮しておく必要がある。

## III 大都市圏居住者のライフステージ別居住地

### 1. 総数

はじめに、ライフステージごとの居住地の分布を検討する。居住地のデータは都道府県別（および国内・国外の別）に得られるが、大都市圏に対応する国内他地域の区分としては非大都市圏が適当なので、ここでは、居住地を大都市圏、非大都市圏（国内の大都市圏以外の県）、外国の3つに分類している。また、当該ライフステージを経験していない人については、居住地を非該当としている。非該当のケースでは居住地が不明なので、ここでは基本的に該当者の数値を検討するが、参考のため、表1の「居住地（%）」に非該当を含めた総数に対する割合をカッコ付きで載せた。

表1 大都市圏居住者のライフステージ別居住地（％）

	総数 (人)	居住地（％）				計
		大都市圏	非大都市圏	外国	非該当	
出生	10,439	78.4	20.5	1.2	-	100.0
中学卒業	8,701	77.4 (64.5)	21.8 (18.1)	0.8 (0.7)	(16.6)	100.0
最終学校卒業	8,015	81.8 (62.8)	17.4 (13.4)	0.7 (0.6)	(23.2)	100.0
初職	7,673	89.5 (65.8)	9.8 (7.2)	0.7 (0.5)	(26.5)	100.0
初婚直前	6,290	91.0 (54.9)	8.3 (5.0)	0.7 (0.4)	(39.7)	100.0
初婚直後	6,290	92.8 (55.9)	6.3 (3.8)	0.9 (0.6)	(39.7)	100.0

資料：第7回人口移動調査  
性・年齢不詳含む。「居住地（％）」のかっこ内は非該当を含めた場合の割合。

表1によれば、分析対象者10,439人のうち、出生時に大都市圏に住んでいた人は78.4%、非大都市圏に住んでいたのは20.5%だった。一方、中学卒業時から初婚直後の居住地分布は、各ステージの経験者の値なので、ステージごとに対象者が異なるが、大都市圏での居住割合は中学卒業時が77.4%、初婚直後では92.8%であり、おおむね表の上から下に行くにつれ、数値が上昇している。

この表の主なポイントは以下にまとめられる。第一に、出生時、あるいは「出身地」の指標として使用されることのある「中学卒業時」に大都市圏に住んでいた人が77-78%程度を占める。つまり、出生地、「出身地」のいずれで見ても、「非大都市圏出身者」は4人に1人未満にとどまる。第二に、大都市圏居住割合の上昇が最も大きいのは、最終学校卒業時から初職時にかけてである。表では8%弱ポイントが上がっており、両ステージ間で地域分布の変化が大きいと推察される。第三に、初婚直後でも大都市圏居住割合は92.8%にとどまる。現在大都市圏に住む既婚者の7%程度は、初婚直後より後に大都市圏に来ており、こうした移動が居住地分布に大きく影響することを示唆している。

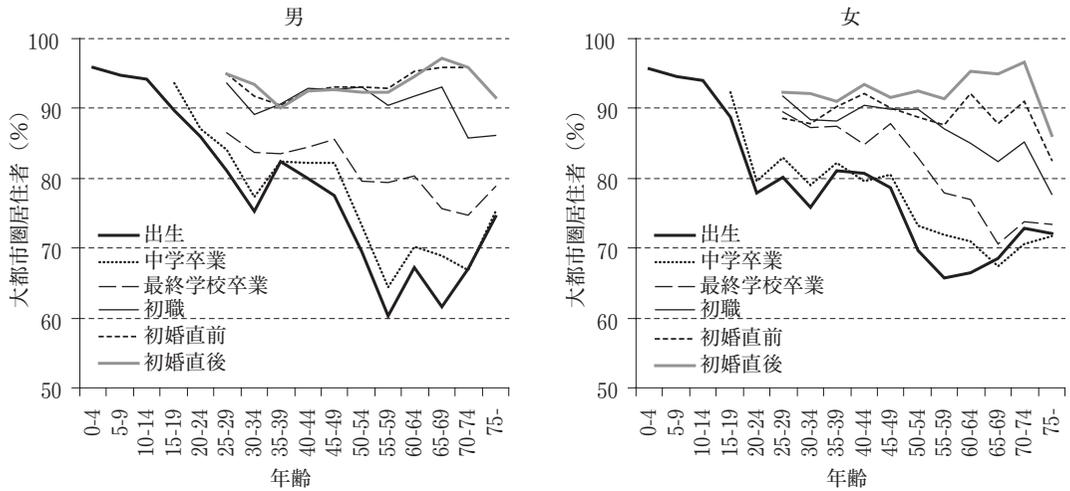
ただし、第二、第三の点は、調査時点で在学中あるいは未婚の人の動向に影響されている点には注意が必要である。表中の「非該当」の割合が示すように、中学卒業から最終学校卒業、初職時から初婚直前にかけては非該当者が大きく増える。彼らは大都市圏居住者なので、例えば調査時点で学校を卒業、あるいは結婚していれば、そのステージでの大都市圏居住割合は上昇していた可能性が高い。その意味で、ここでの大都市圏居住割合は、ステージ間の変化を見る指標というより、ステージ経験者の各ステージ時点の値として限定的に捉えるほうが適切である。

## 2. 男女年齢別

図1に男女・年齢5歳階級別、ライフステージ別の大都市圏居住割合を示した。出生時については全年齢の値を示したが、それ以外のステージでは非該当者の数を考慮して、中学卒業時では14歳以下、それ以外では24歳以下の値を省略した。

図によれば、全体的な特徴として、出生時から初婚直後にかけて大都市圏居住割合が高まっており、この点については総数と同様の傾向が男女・年齢別にも観察される。ただし、

図1 ライフステージ別の大都市圏居住者の割合(%)



資料：第7回人口移動調査

「中学卒業」は15歳以上, 「最終学校卒業」～「初婚直後」は25歳以上を集計.

個々の値は、男女とも年齢によりかなり違いがある。目立つ点としては、まず出生時の割合の年齢差が非常に大きい。男の場合、15歳未満での大都市圏居住割合は90%台の半ばだが、30歳代後半で一旦上がる以外は、ほぼ一貫して割合が低下し、50-74歳では60%台となる。しかし、75歳以上では再び70%台に上昇する。女では最小値の水準（50歳代後半から60歳代）が男より高いが、割合の上昇・低下のパターン自体は男とおおむね似ている。60歳代を中心に大都市圏での出生割合が低いのは、60歳代の多くが高度成長期に大量に大都市圏に流入した人たちだからで、既存統計を用いた研究（例えば中川 2006）から想定される結果と整合する。また、この結果は、高齢者の長距離移動が少ないと仮定すれば、今後10数年は、大都市圏の75歳以上人口（とくに男）で他地域出身者の割合が上昇していくことを示唆している。出生地の点では、今の高齢者像と将来の高齢者像はかなり異なると思われる。

出生時以外のステージについては、中学卒業時の割合はおおむね出生時の割合より数%高いが、年齢別の推移は出生時の場合とほぼ同様であった。つまり「出身地」に関しても、出生地で見たのと同じことがいえる。最終学校卒業時以降では2つ指摘できる。一つは、60歳代以上では各ステージでの割合が上下に比較的ばらけているが、若い年代、とくに40歳代では特定のステージ間で割合の差が目立つ。これは男女で共通している。もう一つは、ステージ間の割合の差には男女で明確な違いがある。男では大部分の年齢で、最終学校卒業時と初職時の差が最も大きい。女の場合、高齢層では最終学校卒業時と初職時、初職時から初婚直後までの差が大きい。若い年齢層では中学卒業時と最終学校卒業時の差が大きい。

ステージ間の差については、総数の項で指摘した非該当者の問題がある。ただ一般に、おおむね40歳以上ではステージ別割合に対する非該当者の影響は相対的に小さく、ステー

ジ間の割合差はその間の居住地変動をかなり反映すると考えられる。上述した中学卒業時以降の変化によれば、現在の大都市圏居住者に関する限り、高齢層では大都市圏への移動がさまざまなステージで（時間的にはおそらく長期にわたり）行われていたと考えられる。しかし現在の40歳代では、男は仕事につくとき、女は高等教育への進学時に転入が集中するようになった。また女では、最も重要な転入の契機が就職から進学へと変わってきた。以上のことは、どのステージ（例えば学生生活）をどこで過ごしたかがコーホートで違うことを示しており、いわゆる社会的ネットワークや人間関係の世代差といった問題にも関係すると思われる。

## IV 居住経歴

### 1. 居住経歴の作成

ライフステージ別居住地の分布は、ステージ別の大都市圏居住割合や、一定年齢以上の人の全体的な居住地変動を概観するには有効である。他方、ステージ別の大都市圏居住割合は各ステージ時点での値にすぎないので、大都市圏居住者が大都市圏に住むに至った過程を把握するには十分な指標とはいえない。本節では、個人単位で6つのステージ別居住地（および非該当かどうか）を追った「居住経歴」を作成し、大都市圏居住に至る過程の類型化と類型別の頻度分布を把握する。

居住経歴は以下のように作成した。まず、ライフステージ別居住地の回答を非該当、大都市圏、非大都市圏、外国に分類し、出生から初婚直後までのデータをつなげた。経歴には非該当を含むので、前節でのような問題は回避される。次に、前節ではステージの前後関係に伝統的な順序を仮定していたが、ここでは最終学校卒業時、初職時、初婚時の年齢を参照して順序関係をより明確にした。すなわち、各時点の年齢が最終学校卒<初職<初婚の順ではない人を「非伝統型」（林 2001参照）とし、それ以外の「伝統型」と区別した<sup>3)</sup>。なお厳密には中学卒業時の年齢が不明なので、「伝統型」にも順序が逆転しているケースがあるはずだが、検証ができないので今回は中学卒業を出生時の次のステージとして扱った。ただし、中学は未卒で最終学校は卒業と回答した人は「非伝統型」に分類している。こうして作成された居住経歴では、伝統型が全体の96.7%（10,093人）、非伝統型が3.3%（346人）を占めた。非伝統型は、居住経歴ごとに分けると人数が非常に小さくなるため、以下では伝統型の居住経歴に絞って観察する。

### 2. 居住経歴の分布

図2に男女別の居住経歴を示した。若年層では最終学校卒業時以降のステージがほぼすべて非該当となるので、ここでは集計対象を25歳以上に限定している。居住経歴は各ステージの選択肢の組み合わせとして作られるので、理論的には類型の数が膨大になる。実際の

3) これら3ステージの回答が非該当の場合（年齢の回答がない場合）は、順序には影響しないものとして、伝統型の順序に沿って経歴を作成した。

図2 大都市圏居住者の主な居住経歴（伝統型、25歳以上）

(1) 総数 (%)



(2) 非大都市圏出生者 (人)



資料：第7回人口移動調査

「—」は非該当。図中の値は(1)は%，(2)は人。

類型数は理論値を大幅に下回るが、それでも対象者総数では144，男94，女110と非常に多い（居住経歴の全類型とその頻度は付表1参照）。そのため、図には総数（男女・性別不詳含む）で頻度が高かった主要な9類型とそれ以外の「その他」のみを載せた。

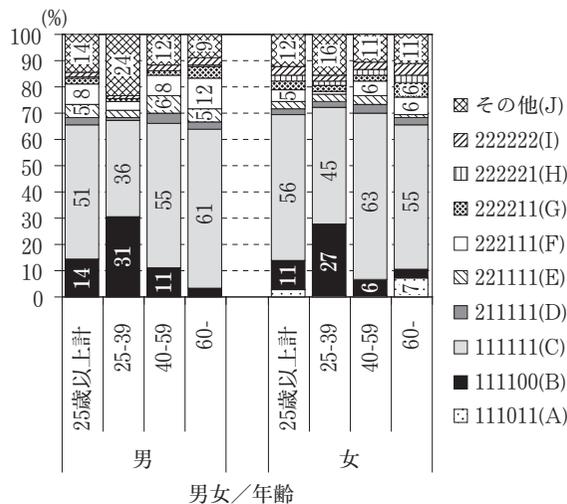
図2(1)によれば、現在の大都市圏居住者の半分強は、全ステージで大都市圏に住んでいた（図では類型C）。男では51%，女では56%が出生時から初婚直後の6ステージで大都市圏に居住していた。それ以外のパターンはいずれも割合が低い。2番目に多い「出生時から初職時までのステージでは大都市圏、初婚直前・直後は非該当」(B)の類型は男14%，女11%だった。非大都市圏出生者（その他(J)に含まれる人を除く）については、いずれの類型も10%未満だが、非大都市圏出生者自体が25%程度（25歳以上）なので当然割合は低くなる。また、9類型以外の「その他」(J)の割合は男14%，女12%にとどまった。実際に存在する居住経歴は多岐にわたるが、大都市圏居住者（25歳以上）の85%以上の居住経歴は、図の9類型にまとめられる。

次に、非大都市圏出生者の特徴をより詳しく見るため、非大都市圏出生者のみの集計を図2(2)に示した。図によれば、男女とも最も多い類型は「最終学校卒業時までのステージ

では非大都市圏、初職時とその後のステージは大都市圏に居住」(F)であった。次に多かった類型は男女で異なり、男では「中学卒業時は非大都市圏、最終学校卒業時とその後のステージで大都市圏に居住」(E)、女では「初職時までのステージは非大都市圏、初婚直前とその後のステージで大都市圏に居住」(G)だった。男女を比較すると、「中学卒業時とその後のステージでは大都市圏」(D)と「その他」(K)ではほぼ同数だが、それ以外の類型では値がかなり異なる。一般に、早いステージで大都市圏居住が確認される類型では男が多い。他方、初婚直前やその後のステージになって居住地が大都市圏となるパターンでは女が多い。とくに、「初婚直前までのステージで非大都市圏、初婚直後に大都市圏に居住」(H)では、ほとんどすべて女だった。また、男では類型ごとに人数がかなり異なるが、女ではそうした違いが小さい。こうした点は、大都市圏への流入のタイミングに明確な男女差があることを示している。

図3に、居住経歴の分布を男女・年齢別に示した。居住経歴は、図2の類型記号とともに、各ステージの回答を0（非該当）、1（大都市圏）、2（非大都市圏）、3（外国）とし、出生時から初婚直後までの回答を左から右に並べた6桁の数字で示している。また、ここでは5歳階級の値を3区分にまとめているが、図2(2)から分かるとおり、大部分の類型では人数が非常に小さい。結果は参考程度と考えるのが適当だろう。

図3 年齢別の居住経歴（伝統型、%）



資料：第7回人口移動調査  
 凡例は本文参照。棒グラフ上の値は%  
 （値が小さい場合は省略）。

図によれば、どの年齢区分でも全ステージで大都市圏居住の類型（111111（類型C））が最も多い。ただし年齢が低いほど未婚割合が増えるため、「出生時から初職時までのステージでは大都市圏、初婚直前・直後は非該当」（111100(B)）の割合も高い。また60歳以上の女では初職時が非該当で、それ以外は全て大都市圏という類型（111011(A)）も一

定の割合を占める。非大都市圏出生者（その他(J)に含まれる人を除く）では、高年齢では各類型がそれなりの割合を占めているが、40-59歳の男女では「最終学校卒業時までのステージでは非大都市圏、初職時とその後のステージで大都市圏に居住」(222111(F))、「出生時、中学卒業時は非大都市圏、最終学校卒業時とその後のステージで大都市圏に居住」(221111(E))の2類型への集中が高まっている。この2類型の比較では、25-39歳の男を例外として、若い年齢ほど後者の比重が高まる傾向が見られる。とくに女の25-39歳では後者が前者を逆転している。

以上の結果は、前節のステージ別大都市圏居住割合と整合する部分が多い。示唆される点もほぼ同じだろう。居住経歴の検討で改めて確認されたのは、初婚直前・直後以外のステージの居住地が大都市圏のみの未婚者が、若い年齢層で高い割合を占めることである。このパターンは加齢に伴い割合を低下させるだろうが、近年の未婚化の趨勢を見ると、中年期以降になっても、かなりの割合の人がこのパターンにとどまる可能性は高い。移動経歴の検討において、こうした人々の移動行動が重要性を増していると考えられる。

## V 移動と属性の関係

### 1. 出身地ごとの属性

次に居住パターンと属性との関連を観察する。大都市圏居住者の居住パターンは、上述のとおり「居住経歴」によって把握するのがより正確である。ただし居住経歴は、類型別の人数が一部の類型をのぞいて非常に少ないため、男女・年齢別の観察を行うのは難しい。そこで、本節では居住パターンをより単純に示す指標として「出身地」＝「中学卒業時の居住地」を選び、男女・年齢別、出身地別の属性構成比を検討する。属性としては配偶関係、教育歴、最後の学校卒業直後（以下「学卒直後」）の仕事（従業上の地位、職業）、現在の住宅の種類を取り上げた。調査では現在の仕事も尋ねているが、高齢層では無職の人が多くなるので、ここでは学卒直後の仕事を検討する。属性不詳はのぞいて集計している。年齢別の値は、25歳以上について5歳階級の値を5区分にまとめた。なお、年齢別の構成比の違いは、教育歴と学卒直後の仕事については、おおむねコーホートの違いによると考えてよいが、配偶関係と住宅は現在の状態なので、コーホートと同時に調査時点の年齢にも影響されている点に留意する必要がある。

#### (1) 配偶関係

図4(1)に男女年齢別、出身地別の配偶関係を示した。配偶関係は未婚、有配偶、離別、死別の4区分とした。また出身地が外国の人は数が少ないので図示していない（以下の図も同様）。図によれば、年齢別に分布はかなり異なるが、男女ともほぼすべての年齢層で、大都市圏出身者の未婚割合が非大都市圏出身者より高い点が目立つ。例えば、男25-39歳では大都市圏出身者の未婚割合は48%だが、非大都市圏出身者では38%だった。また、女25-39歳ではそれぞれ38%、23%であった。40歳代以上になると、未婚割合が全体に低く

なるため、両者の差はポイント数では小さくなるが、例えば男40-49歳では20%と11%、女50-59歳では8%と4%で、前者が後者を上回る傾向は変わらない。大都市圏では、非大都市圏よりも晩婚化・未婚化が進んでいるが、この図からは、出身地ごとに晩婚化・未婚化の程度が大きく異なることが指摘できる。

## (2) 教育歴

教育歴の分布を図4(2)に示した。教育歴は中学卒業まで(図では「中学まで」)、高校卒(同「高校」)、短大・高専・専修学校卒(同「短大・高専等」)、大学・大学院卒(同「大学等」)の4つに分け、在学中などの人は集計からはずした。出身地別にはおおむね50歳未満の男、60歳未満の女で差が大きい。とくに「大学等」の割合は、男女とも50歳未満での差が目立つ。男25-39歳では、「大学等」の割合は大都市圏出身者が48%、非大都市圏出身者が62%だった。また男40-49歳ではそれぞれ45%、58%で、いずれも非大都市圏出身者で割合が高い。女では25-39歳で30%と45%、40-49歳で18%と28%で、やはり非大都市圏出身者の割合が高い。他方、50歳代以上になると、女70歳以上を除き、「大学等」の割合は両集団でほぼ同じである。ただし、女50-59歳と70歳以上で「短大・高専等」の割合の高さが非大都市圏出身者で目立っている。これは女25-49歳とは異なる傾向であり、また男では顕著ではないが、高校進学率の上昇、短大から大学への志向の変化など、時期により各教育施設の位置づけが変化していることを踏まえると、非大都市圏出身者で教育歴の高い人の割合が多いという50歳未満の傾向と合致しているとも考えられる。

なお、60歳代に関しては、非大都市圏出身者の教育歴が相対的に高いようには見えない。これは、この年代が「集団就職」に代表されるように、高度成長期に大都市圏へ大規模に流入した世代であることと何らかの関係があるかもしれない。一般に、移動者の教育歴が高いとする既存研究は少なくないが(例えば太田 2007)、出身地による差がコーホートで異なる点には注意を要する。

## (3) 最後の学校卒業直後の仕事(従業上の地位、職業)

最後の学校卒業直後の従業上の地位と職業を図4(3)(4)に示した。従業上の地位は、正規職員・会社などの役員(図では「正規」)、パート・アルバイト(同「パート」)、派遣・嘱託・契約社員(同「派遣」)、自営・家族従業者・内職(同「自営」)の5つに分けた。出身地別に見ると、「正規」の割合は非大都市圏出身の男で高い。例えば25-39歳では大都市圏出身者で72%、非大都市圏出身者で84%となっている。40-49歳では各々86%、93%だった。一方、女では出身地別の差は小さいが、40歳代以下では大都市圏出身者で、50歳代以上では逆に非大都市圏出身者で割合がわずかに低い。他の特徴としては、「パート」の割合は、全体に男女とも25-39歳で高いこと、出身地別には男25-39歳の大都市圏出身者と非大都市圏出身者との差が大きいこと、「自営」の割合は50歳以上の男女で比較的高く、とくに70歳以上の大都市圏出身者の男で割合が高いこと、などがあげられる。また、非大都市圏出身者の「正規」割合の高さは、こうした「正規」以外の出身地別割合の差にも影

響されていると思われる点も指摘できる。

職業は管理、専門、技術（図では「管理・専門」）、事務（同「事務」）、販売、サービス、保安（同「販売・サービス」）、農林漁業（同「農林漁業」）、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等（同「生産・建設」）の5分類とした。図によれば、非大都市圏出身者で「管理・専門」割合が高い傾向がある。とくに男の60歳代以下、女の25-39歳、50-59歳、70歳以上で大都市圏出身者との差が大きい。例えば男25-29歳では大都市圏出身者で32%、非大都市圏出身者で55%、女25-29歳ではそれぞれ26%、35%だった。他の職業については、年齢、出身地ごとにそれぞれ特徴はあるが、非大都市圏出身の女で「事務」の割合が低く、「販売・サービス」の割合がやや高い傾向が目につく。

非大都市圏の出身者で、従業上の地位が安定し、管理・専門等の職業につく人が多いことは、前項で見た教育歴の傾向とおおむね整合的である。また、男25-39歳の大都市圏出身者で「パート」の割合が高いことは、労働力の非正規化の傾向を示唆すると思われる。一般に、非正規といった場合、パート・アルバイトの他に「派遣」の割合も重要になるが、男25-39歳の「派遣」の割合は大都市圏出身者のほうが低い。ただし「派遣」の割合は「パート」よりも低いため、全体としては、大都市圏における若年労働力の非正規化が、とくに大都市圏出身者の男で目立つ結果となっている。

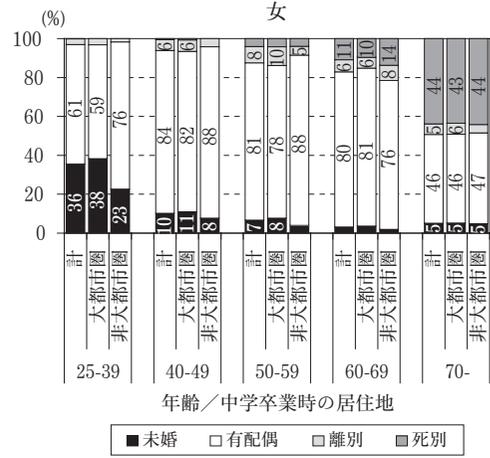
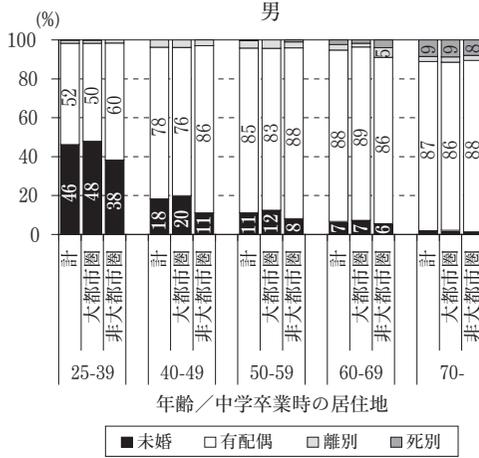
#### (4) 現在の住宅の種類

図4(5)に現在の住宅の種類を示した。図中の「持ち家」は、回答者自身が所有しているかどうかに関わらず、住んでいる住宅の種類を示す。また「共同」とはマンション等の共同住宅を指す。図によれば、戸建ての持ち家割合は男女とも大都市圏出身者で高い。男25-29歳では大都市圏出身者の52%に対し、非大都市圏出身者は14%、女25-39歳でもそれぞれ50%、23%だった。戸建て持ち家の割合は、男女ともいずれの出身地でもおおむね年齢とともに上がるが、70歳以上でも出身地間の差は解消しない。男70歳以上では大都市圏出身者で83%、非大都市圏出身者では69%だった。一方、「持ち家（共同）」の割合は、例えば40歳代では出身地間に大きな差はないが、50歳代以上では男女とも、非大都市圏出身者の割合のほうが高い。例えば男60歳代では大都市圏出身者で11%、非大都市圏出身者で25%、女60歳代ではそれぞれ11%、15%だった。ただ、戸建てと共同住宅の割合を合わせた持ち家全体の割合は、高年齢になっても大都市圏出身者で高い。

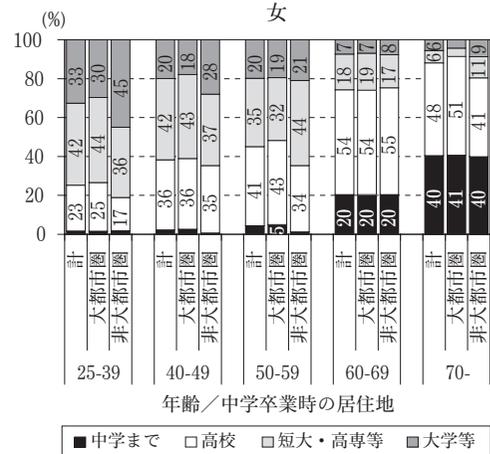
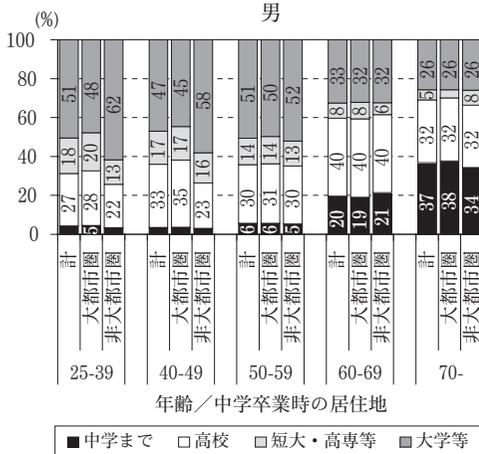
図4の観察によれば、年齢にもよるが、非大都市圏出身者のほうが教育年数などの面では優位にある。一方、持ち家割合では状況が逆転している。「持ち家」といっても本人の所有物とは限らないが、不動産資産の面では、一般に大都市圏出身者が優位にあると考えてもよいように思われる。既存研究は非大都市圏出身者の所得の高さを明らかにしているが（同上 2007）、不動産資産も考慮すると、出身地別集団の全体的な経済状況は所得とは違う特徴を示すかもしれない。

図4 出身地別の属性 (%)

(1) 配偶関係



(2) 教育歴



(3) 従業上の地位 (学卒直後)

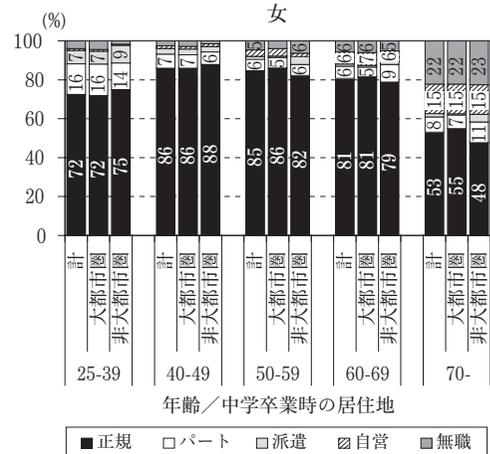
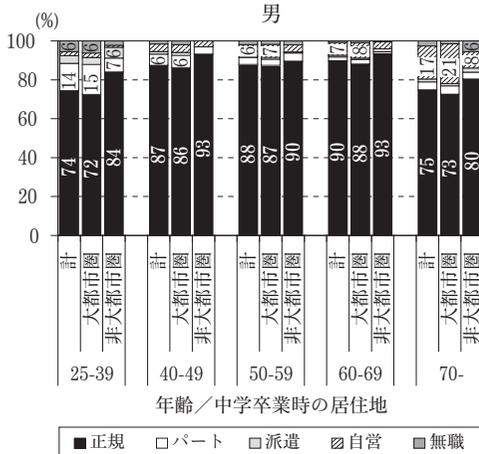
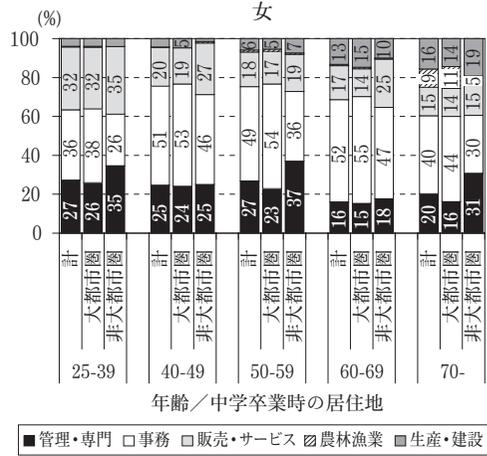
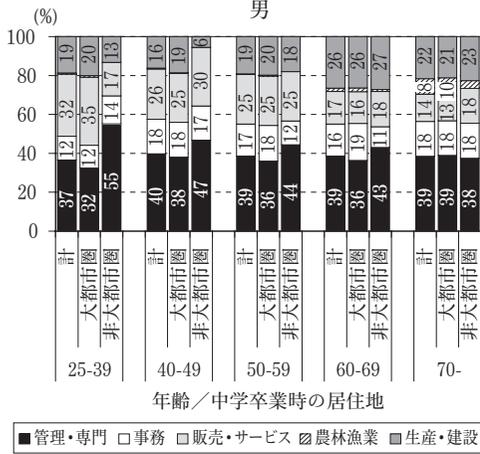
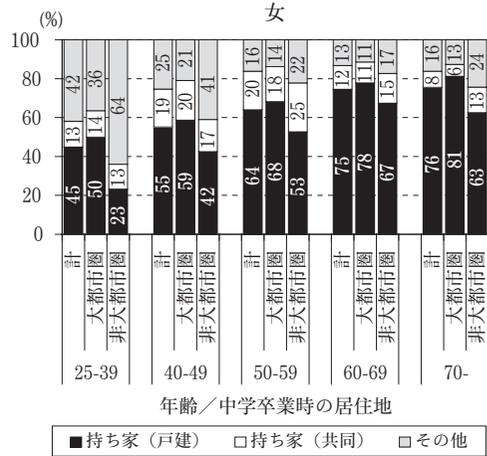
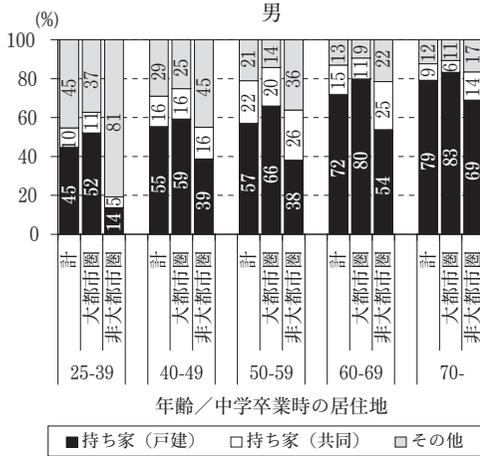


図4 出身地別の属性(%) (つづき)

(4) 職業(学卒直後)



(5) 現在の住宅の種類



資料：第7回人口移動調査

凡例は本文参照。棒グラフ上の値は% (値が小さい場合は省略)。

2. 居住者全体の属性構造への影響

上記では、出身地による属性構成比の違いを具体的に比較したが、こうした違いは居住者全体の人口構造を規定する要素として捉えることができる。以下では、大都市圏以外の出身者集団が、大都市圏全体の人口構造に与える影響を検討する。

人口学的に見ると、大都市圏居住者全体の属性構成は、出身地別の属性構成比と人口規模により決まると考えられる。例えば、非大都市圏出身者で未婚割合が低くても、人口規模が小さければ、居住者全体の未婚割合に与える影響は小さい。ただ今回の場合、属性構成比の差が与える影響の方向は上の図で明らかであり、非大都市圏出身者の人口規模が小

さいことも分かっているが、両要素の寄与を各々求めることは簡単ではない。そこで、ここでは大都市圏以外の出身者の属性構成比と人口規模の影響全体を単純な方法で観察する。すなわち、居住者全体と大都市圏出身者の属性構成比について、両者の差と変化率を検討する。前者は居住者全体の属性構成比から大都市圏出身者の属性構成比を引いたもの、後者は前者の差を大都市圏出身者の属性構成比で割ったものと定義する。これらの指標は、居住者が大都市圏出身者のみだった場合に比べ、大都市圏以外の出身者が実際の居住者全体の構成比をどの程度変化させたかを示す指標といえる。両指標の違いは、とりえず主として前者が属性全体の構成に対する影響、後者が特定の属性構成比に対する影響と解釈できるので、影響の大小の判断も指標の選択次第となる。ただし、属性構成比が小さいと、差が比較的小さくても変化率が大きくなる場合がある（例えば後述の女70歳以上の「大学等」）。構成比やその差には誤差が含まれているので、こうした値の評価には注意が必要である。以下では両指標の値を一通り概観するが、総体的な影響力の大小を判断するには、差と変化率双方（の絶対値）が高いことを目安にするのが無難だろう。

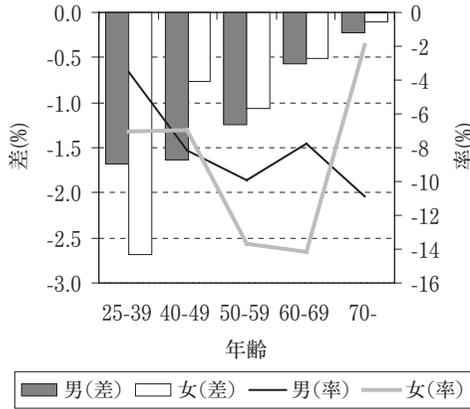
図5に大都市圏以外の出身者が居住者全体の属性構成比に与える影響を示した。観察対象の属性構成比は「未婚」、「大学等」、「正規」、「管理・専門」、「持ち家（戸建）」の5つとした。ここでの「大都市圏以外の出身者」は外国出身者も含むが、その人数は少ないので、非大都市圏出身者とほぼ同じと捉えてよいだろう。図の棒グラフは、図4で示した「計」と「大都市圏」の差に該当する。棒グラフも折れ線グラフも、正の値は大都市圏以外の出身者が居住者全体の当該属性構成比を引き上げ、負の値は引き下げていることを示す。当然ながら、絶対値が大きいほうが影響も大きい。

「未婚」については、差では女25-39歳、率では女50-69歳で引き下げ効果が大きい。差では40歳代以上はすべて男の絶対値が大きい。25-39歳のみ女が上回っている。「大学等」では、差で見ると女70歳以上の値も高いが、おおむね年齢が低いほど引き上げ効果が高い。最も値が高いのは男女とも25-39歳である。率で見ると、女の40歳代以下と70歳以上で値が高い。「正規」では、男女で影響の方向が異なる。男では全年齢で引き上げ、女では50歳代以上で引き下げの効果が見られる。ただ率については、他の属性に比べ絶対値が比較的小さい。「管理・専門」では、男70歳以上の他は引き上げ効果を示すが、効果が大きいのは、差では男25-39歳と50-69歳、女50-59歳と70歳以上であった。率では男25-39歳、女50-59歳と70歳以上で値が大きい。「持ち家（戸建）」では、男女とも全年齢で割合を引き下げているが、70歳以上の他は差、率とも男で影響が大きい。差では男25-39歳と50-69歳、女25-39歳と70歳以上の値が目立つ。率でも、差の場合と同じ年齢で絶対値が大きい。

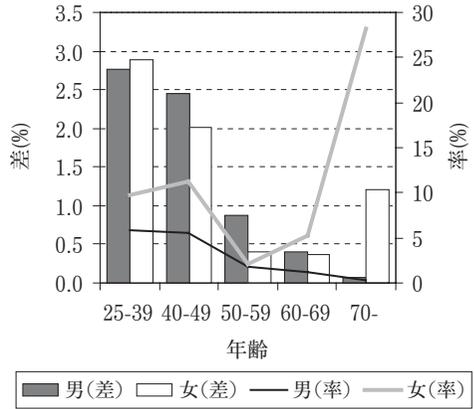
5つの図を比較すると、「未婚」以外では、差と率の年齢別の推移は全体的に似た部分が多く見られる。差、率ともに絶対値が大きい（小さい）場合は、当該の属性構成比に対する影響が強い（弱い）と考えてよいだろう。また、いくつかの属性ではグラフの形状に共通点が見られる。「未婚」と「大学等」の棒グラフは、符号は逆だが、年齢別の推移の傾向は男女とも似た部分がある。男の「管理・専門」と「大学等」の折れ線・棒の推移にも同じことがいえる。これはおそらく、当該属性間の相関が強いためと考えられる。ただ

図5 大都市圏以外の出身者が居住者全体の属性に与える影響(%)

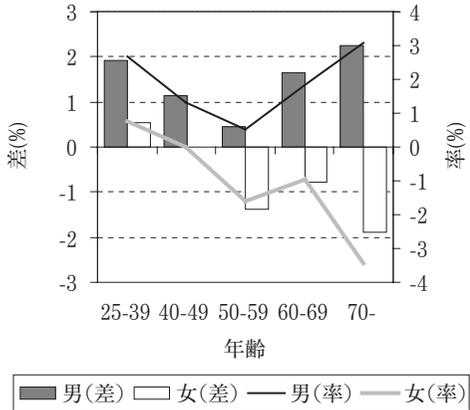
(1) 未婚割合



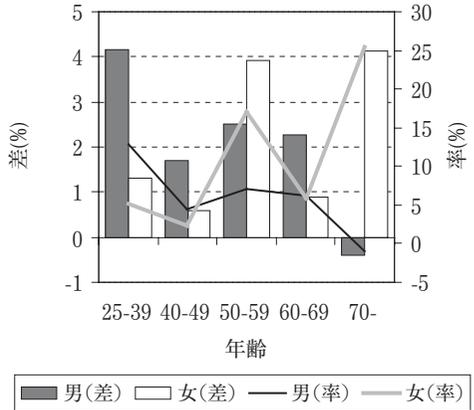
(2) 大学等卒業割合



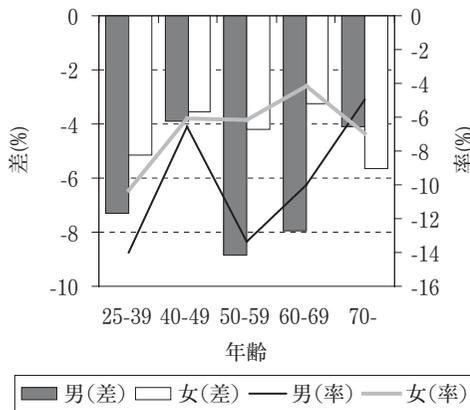
(3) 正規割合(学卒直後)



(4) 管理・専門割合(学卒直後)



(5) 持ち家(戸建)割合



資料：第7回人口移動調査  
属性、差と率の計算方法は本文参照。

し「未婚」については、率と差の傾向がかなり異なるため、両指標の違いにとくに注意する必要がある。

## VI 考察

本稿では、大都市圏居住者の特性を具体的に確認するため、ステージ別居住分布から属性構造に対する移動の影響までの現状を図表により概観してきた。ここでは、以上の観察結果をもとに、居住地の変化と人口構造の関係について、3つの点を指摘する。

第1は居住地の変化が属性構成比に与える影響についてである。ステージ別居住地の項で見たように、出生地や出身地が大都市圏以外の人は60歳代で多く、40歳代以下では大都市圏以外の出生者や出身者の割合は低下している。住民基本台帳人口移動報告によれば長距離移動数は減少傾向にあり、地域人口に対する移動の影響は低下していることが予想されるが、出生地や出身地のデータは、こうした予想を総人口だけではなく年齢別人口のレベルでも裏打ちするように見える。しかしその一方で、属性構成への影響の項で見たとおり、25-39歳で大都市圏以外の出身者が属性構成に大きく影響するケースは多い。出生地や出身地の分布で大都市圏割合が高いことから判断すると、こうした影響は主として属性構成比の出身地格差に基づくものだろう。もちろん25-39歳は、非大都市圏出身者の帰還移動が盛んな年齢なので、属性に及ぼす影響の大きさも流動的と思われる。しかし、少なくとも調査時点の状況としては、その影響は小さくない。これは地域間格差の議論にもつながる論点だろうが、少なくとも大都市圏居住者の属性構成に関しては、地域人口に与える移動の影響が低下したとは言い切れない部分がある。

第2は、移動の影響における選別効果である。上の図によれば、例えば非大都市圏出身者は未婚割合が低く、大学等の卒業生の割合が高い。教育歴と未婚割合の関係は、教育歴が高いと未婚割合が高くなるというほど単純ではないが(白波瀬 1999)、出身地別のデータでは、こうした点以外にも、選別(セレクション)の効果を考慮する必要がある。ここでの選別とは、特定の属性の人が転入、転出、あるいは定着しやすい現象をさしている。例えば配偶関係の場合、非大都市圏出身で大都市圏にきた人は、結婚すれば大都市圏に残る一方、未婚状態が一定の間続くと非大都市圏に戻る傾向が強まる可能性がある。すなわち非大都市圏出身者の未婚割合の低さは、未婚者が転出するという選別の結果とも考えられる。こうした選別の影響は、「非正規」の割合をはじめ他の属性にも及んでいると思われる。上で観察した属性構成比は、調査時点で大都市圏にいた人のもので、帰還移動者などを含んでいない点を改めて確認しておく必要があるだろう。選別効果は転出者が転出する時点の状況が分からなければ測定できないので、ここでは可能性の指摘しかできない。しかし選別の問題は、転出者を受け入れる非大都市圏の人口構造にも影響するため、さらに詳しい検討が必要といえる。

第3は、居住経歴の多様性と属性構成比との関係である。すでに確認したとおり、居住経歴は多様で、非大都市圏出身者でも主なものだけで複数の類型が存在する。そのため、

同じ非大都市圏出身者でも居住経歴により属性構成が異なることが予想される。類型ごとの人数が少ないので参考値にとどまるが、主な類型を見ると、例えば25-39歳の非大都市圏出身者では「21111」（IV-2参照。ただし居住経歴の始点（数字の最左端）は中学卒業時）、つまり「中学卒業時以外は大都市圏居住」のパターンで男（総数32人）、女（同31人）とも大学等卒業者の割合が高い（教育歴不詳は除く。以下も同じ）。他方、この割合は男では「22111」（同40人）、女では「22211」（同21人）などで低い。しかも、この傾向は必ずしも他の年齢層と同じではなく、居住経歴と属性の関係自体も年代ごとに違いがある。優勢な居住経歴は年代ごとに異なることを考え合わせると、実際に移動が人口構造に与える影響は、本稿で把握できたものよりも更に複雑だろう。

## Ⅶ 結語

本研究では、第7回人口移動調査のデータを用いて、大都市圏居住者のライフステージ別居住地の分布や居住経歴、出身地別属性構成の現状などを検討した。その結果、主に以下のことを明らかにした。出生時や中学卒業時の居住地が大都市圏の人の割合は、全体では77-78%だが、年齢別には50-60歳代で低く、75歳以上と40歳代以下で高い。大都市圏での居住割合が上昇する時期は、若い年齢層では、男が最終学校卒業－初職時の間、女が中学卒業－最終学校卒業の間に集中していた。個人のステージ別居住地を追った「居住経歴」では、出生から初婚直後までのステージすべてで大都市圏に居住していた人が全体の5割以上を占めた。非大都市圏出生者では、初職時ないし最終学校卒業時より前のステージでは非大都市圏に、それらのステージとその後の全ステージで大都市圏に居住していた人が多い。出身地を中学卒業時の居住地とすると、非大都市圏出身者は大都市圏出身者に比べ、未婚者や戸建て持ち家に住む人の割合が低く、大学等卒業者（主に50歳未満）や管理・専門職（学卒直後）だった人の割合が高い傾向がある。大都市圏以外の出身者が居住者全体の属性構成に与えた影響では、女40-49歳で大学等卒業者の割合、男25-39歳や女の50歳代と70歳以上で管理・専門職（学卒直後）の割合を引き上げ、男25-39歳と50-69歳、女25-39歳で戸建て持ち家の割合を引き下げの効果が目立った。またこうした結果から、人口構造に対し移動が与える影響は、若年層でも依然小さくない点を指摘した。今後は三大都市圏の各圏域や非大都市圏の居住者についても、居住経歴や属性構成を明らかにし、転出者による選別効果の検討も含め、移動と地域の人口構造との関係をより詳細に分析していく必要があるだろう。

第7回人口移動調査の調査票情報は統計法第32条の二次利用に関する規程に基づいて使用しました。本研究は日本人口学会2013年度第1回東日本地域部会（2013年10月26日、東北学院大学）で発表した内容に加筆・修正を加えたものです。部会参加者の方々、並びに匿名査読者の方からは貴重なご意見をいただきました。御礼申し上げます。

（2013年12月25日査読終了）

付表 1 男女別、居住経歴（25歳以上、単位：人）

居住経歴	計	男	女	居住経歴	計	男	女	居住経歴	計	男	女
100000	2		1	210000	2	1	1	300311	1		1
100111	1		1	210100	1	1		311100	6	2	3
110000	9	5	4	211011	2		2	311111	20	12	8
110100	2	2		211023	1		1	311222	1	1	
110111	2	1	1	211100	45	23	21	312100	1		1
111000	57	36	20	211111	190	97	92	312111	1	1	
111011	107	1	105	211112	2		2	321011	1		1
111012	3		3	211113	2	2		321111	1		
111013	1		1	211122	1		1	321221	1		1
111100	911	509	385	211131	1	1		322111	7	4	3
111111	3,823	1,813	1,985	211133	1		1	322221	1		1
111112	39	9	30	211200	1	1		330000	3	1	2
111113	11	3	8	211211	1	1		331100	3	2	1
111121	5	3	2	211212	1	1		331111	1		1
111122	28	18	10	211222	2	2		332222	1		1
111133	6	4	2	212100	1	1		332332	1	1	
111200	10	6	4	212111	7	4	3	333011	1		1
111211	30	26	4	212211	1	1		333031	1	1	
111213	1	1		212221	1	1		333033	1		1
111221	2	1	1	220000	1	1		333100	2	1	1
111222	15	13	2	220100	2	1	1	333111	1	1	
111223	1		1	220111	2	2		333131	1		1
111300	3	1	2	220211	1	1		333222	1		1
111311	2	1	1	221011	2		2	333300	1		1
111313	1	1		221012	1		1	333311	11	3	8
111322	1	1		221022	1		1	333331	2		2
111333	1		1	221100	53	36	17	333332	1		1
112000	2	2		221111	264	168	95	333333	12	5	7
112011	1		1	221112	6	1	5	計	7,170	3,532	3,575
112100	18	15	3	221113	2	1	1	資料：第7回人口移動調査			
112111	49	39	10	221121	10		10	居住経歴については本文参照。「計」			
112122	6	6		221122	13	10	3	の列には男女不詳含む。			
112200	8	8		221200	6	2	4				
112211	5	5		221211	23	12	10				
112221	1		1	221221	14		14				
112222	3	3		221222	19	8	10				
113100	3		3	221223	1		1				
113111	3	3		222000	1		1				
113133	1		1	222011	14		13				
113311	2	2		222021	9		8				
121011	1		1	222022	6		6				
121100	8	2	6	222100	48	37	11				
121111	31	16	14	222111	450	281	164				
121122	2	2		222112	2	1	1				
121200	3	1	2	222121	24	4	20				
121211	1		1	222122	22	15	6				
121221	1	1		222200	43	26	16				
122100	6	1	5	222211	195	79	115				
122111	31	17	14	222212	2	1	1				
122113	2	1	1	222221	95	8	87				
122121	1	1	1	222222	177	70	107				
122122	3	2	1	222223	2		2				
122200	2	1	1	222233	1	1					
122211	15	5	10	222311	1		1				
122221	6		6	222333	1		1				
122222	11	4	7	223022	1		1				
131111	2		2	223322	2	1	1				
131133	2	2		223323	1		1				

付表2 集計対象の総数（人）

図1

年齢	男						女					
	出生	中学卒業	最終学校卒業	初職	初婚直前	初婚直後	出生	中学卒業	最終学校卒業	初職	初婚直前	初婚直後
0-4	264	-	-	-	-	-	236	-	-	-	-	-
5-9	288	-	-	-	-	-	258	-	-	-	-	-
10-14	312	-	-	-	-	-	298	-	-	-	-	-
15-19	262	236	-	-	-	-	287	262	-	-	-	-
20-24	278	278	-	-	-	-	293	288	-	-	-	-
25-29	290	290	282	267	78	78	283	283	277	266	105	105
30-34	331	331	327	322	183	183	330	330	330	325	230	230
35-39	438	438	435	427	315	315	429	428	428	425	342	342
40-44	439	439	438	437	344	344	436	436	435	430	382	382
45-49	342	342	342	341	303	303	328	328	327	325	310	310
50-54	317	317	317	315	274	274	329	329	329	324	305	305
55-59	325	324	325	325	299	299	332	331	331	319	314	314
60-64	367	367	367	367	336	336	387	387	387	372	378	378
65-69	305	305	305	305	292	292	290	289	289	273	279	279
70-74	246	245	246	246	238	238	221	221	221	202	210	210
75-	287	287	287	287	285	285	366	365	365	292	346	346

図3

	男	女
25歳以上計	3,532	3,575
25-39	1,037	1,006
40-59	1,379	1,374
60-	1,116	1,195

図4

年齢	出身地	配偶関係		教育歴		従業上の地位		職業		住宅の種類	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
25-39	計	1,059	1,039	980	972	1,023	1,024	953	958	1,017	1,001
	大都市圏	861	846	798	794	835	837	773	779	825	814
	非大都市圏	188	177	175	169	181	176	174	170	182	172
40-49	計	781	763	738	722	770	749	734	706	741	729
	大都市圏	642	610	608	580	633	599	604	565	608	581
	非大都市圏	135	143	129	136	133	140	126	132	129	139
50-59	計	641	660	620	630	634	652	612	608	617	641
	大都市圏	441	479	428	458	437	473	419	441	422	465
	非大都市圏	196	176	188	167	193	174	189	162	191	171
60-69	計	670	672	633	614	664	653	639	589	655	651
	大都市圏	467	467	448	431	463	454	448	407	457	454
	非大都市圏	200	204	182	182	198	198	188	181	195	196
70-	計	529	573	462	490	494	535	454	384	503	557
	大都市圏	377	407	331	349	351	382	326	278	358	394
	非大都市圏	152	163	131	138	143	151	128	104	145	160

資料：第7回人口移動調査  
「-」は集計対象外。

## 引用文献

- Borjas, G. J., Bronars, S. G., and Trejo, S. J. (1992) "Assimilation and the earnings of young internal migrants" *The Review of Economics and Statistics*, vol.74, no.1, pp.170-175.
- 林未央 (2001) 「アメリカにおける高等教育進学者の進学・就業パターンとその特徴」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻, pp.237-249.
- 林拓也 (1997) 「地位達成における地域間格差と地域移動—学歴・初職に対する影響の計量分析—」『社会学評論』第48巻, pp.334-349.
- 稲垣稜 (2011) 『郊外世代と大都市圏』ナカニシヤ出版.
- 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子 (2012) 『「東京」に出る若者たち』ミネルヴァ書房.
- Kawabe, H. and Liaw, K. (1994) "Selective effects of marriage migrations on the population redistribution in a hierarchical regional system of Japan" *Geographical Review of Japan*, vol.67 (Ser. B), no.1, pp.1-14.
- 清野太門 (2005) 「秋田県本荘市における郊外化の進展」『秋大地理』第52号, pp.1-6.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013a) 『第7回人口移動調査 (2011年社会保障・人口問題基本調査)』調査研究報告資料第31号, 国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013b) 「日本の地域別将来推計人口 (平成25 (2013) 年3月推計) —平成22 (2010) ~52 (2040) 年—」国立社会保障・人口問題研究所.
- 長沼佐枝・荒井良雄 (2010) 「都心居住者の属性と居住地選択のメカニズム—地方中核都市福岡を事例に—」『地理学雑誌』第119号5巻, pp.794-809.
- 中川聡史 (2001) 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』第57巻1号, pp.25-40.
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動：高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』第191巻5号, pp.65-78.
- 中川聡史 (2006) 「人口減少と人口移動」『オペレーションズ・リサーチ』2006年1月号, pp.24-29.
- 中澤高志 (2003) 「東京都心三区で働く女性の居住地選択」『地理科学』第58巻1号, pp.3-21.
- 中澤高志・川口太郎 (2001) 「東京大都市圏における地方出身世帯の住居移動—長野県出身世帯を事例に—」『地理学評論』第74巻12号 (Ser. A), pp.685-708.
- 太田聰一 (2007) 「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携21世紀COE (編) 『日本の家計行動のダイナミクス [Ⅲ] 経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会, pp.145-172.
- Shioji, E. (2001) "Composition effect of migration and regional growth in Japan" *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.15, no.1, pp.29-49.
- 白波瀬佐和子 (1999) 「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」『季刊社会保障研究』第34巻4号, pp.392-401.
- 橋本俊詔・浦川邦夫 (2012) 『日本の地域間格差』日本評論社.
- 粒来香・林拓也 (2000) 「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編 『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp.57-76.
- 谷謙二 (2002) 「大都市圏郊外の形成と住民のライフコース」荒井良雄・川口太郎・井上孝編 『日本の人口移動—ライフコースと地域性』古今書院, pp.71-89.
- 山口喜一編著, 伊藤達也・金子武治・清水浩昭著 (1989) 『人口分析入門』古今書院.
- 山口泰史・江崎雄治・松山薫 (2010) 「新規大卒者のUターン移動と就職—山形県庄内地域の事例—」『季刊地理学』第62巻4号, pp.211-221.

## Residences by Life Stage and Population Structures of Metropolitan Residents

Masato SHIMIZU

This paper examines residence histories of metropolitan residents and the influences of native area on the attributes of total metropolitan residents. According to the data of the "Seventh National Survey on Migration 2011", around 77-78% of metropolitan residents were in the metropolitan area when they were born or graduated from junior high schools. The percentage of metropolitan residence at birth or graduation of junior high school is lower for ages 50s to 60s, and higher for ages 75 + and 40s or below. Residence histories, created by the residences of six life stages, show that more than 50% lived in the metropolitan areas at all six life stages. Among those who were born in the non-metropolitan area, many stayed there at the stages of the graduation of junior high school or the graduation of both junior high school and the last school, and resided in the metropolitan area at following stages. When we define "native area" as residence at junior high school graduation, those whose native area is the non-metropolitan area indicate, compared to metropolitan natives, lower ratios of "never-married" and "living in owned detached house", and higher ratios of "university/graduate school graduates" (mainly blow age 50) and "manager/professional" (professions right after the graduation of the last school). As for the major impacts of the non-metropolitan natives on the attributes of total metropolitan residents, non-metropolitan natives raised the ratio of "university/graduate school graduates" for females aged 40-49. Non-metropolitan natives also raised the ratios of "manager/professional" (professions right after the graduation of the last school) for males aged 25-39 and females aged 50s and 70+. On the other hand, they decreased the ratios of "living in owned detached house" for males aged 25-39 and 50-69, and for females aged 25-39.